



こんにちは♪

民主 苫小牧号外

2026年

3.8

No.1132

日本共産党市議会議員



小野寺ゆきえです!

10年間で12校削減

市教育委員会は『市立小中学校再編ビジョン（素案）』を発表しました。人口減少・少子化を理由に、2027年から2036年の10年間で、37ある小中学校を12校も減らす考えです。2019年には錦岡小学校に統合した明德小学校が廃校となり、その時は5年間の時間を要しました。そんな経緯がありながら、10年間で12校も減らすなんて、非現実的です。

廃校予定の学校は、小学校では日新、豊川、清水、美園、糸井、西、若草で、中学校は凌雲、開成、明野。勇払小学校と勇払中学校は義務教育学校となります。残念ながら、私の母校凌雲中学校もなくなる予定です。

私が問題視しているのは、10年間で12校の廃校は急ぎ過ぎではないのか。地域や保護者・子どもたちとの合意形成をどのように図るのか。丁寧に、慎重に進めるためにも、市教委への職員配置や特別な体制を構築すべきではないのかなどです。

市教委は、1校の廃校に対し5年間くらいの時間をかけて進めるといいます。初年度は3校の廃校の協議を開始しますが、他の学校の廃校の協議も次々重なってくるので、最大11校の廃校の取り組みが必要となる年が複数年あります。今の人員でできるわけがなく、現状のままでは丁寧な対応はできなくなる心配があります。状況に応じて体制強化を検討するといいますが、10年間で完了するのは、どう考えても無理があります。

今回のビジョンは、（素案）ということで発表しました。ここに、市教委の「丁寧にやろう」という気持ちが見えてきます。（素案）の段階で市民から意見をもらって（案）をつくり、さらに意見を聞いて正式なビジョンを完成するという道筋を考えているのです。明德小学校の廃校の時に、住民や保護者への説明が遅れて、強い批判と大きな混乱を生みました。その反省を踏まえての対応です。

しかし、現在進めている不登校児童生徒が通う『あおば学級』の移転問題では、児童生徒や保護者への説明が未だになく、結論ありきで進めています。明德小学校の教訓を忘れたのかと言いたいです。本当に学校再編ビジョンを進める際には、結論を出す前に住民や保護者の意見を聞いてくれるのでしょうか。ここが重要であり、議会のチェックポイントだと思っています。